



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社ソネック
 コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 重成智佐代

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,083	0.8	383	22.5	413	20.8	283	14.8
30年3月期第2四半期	6,130	6.6	313	0.6	342	0.6	246	7.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 300百万円 (10.2%) 30年3月期第2四半期 272百万円 (25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	38.61	
30年3月期第2四半期	33.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,120	6,147	60.7
30年3月期	11,124	5,957	53.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,147百万円 30年3月期 5,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,220	9.6	836	4.8	888	4.3	600	1.3	81.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,500,000 株	30年3月期	7,500,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	164,493 株	30年3月期	164,493 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,335,507 株	30年3月期2Q	7,335,507 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性から、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、資材価格の高騰、人手不足による労務単価の上昇等の厳しい状況が続き、民間設備投資は緩やかに増加した一方、公共投資は減少傾向にあり、厳しい受注環境へ向かいつつあります。

一方、運輸業界におきましては、Eコマースの拡大等により輸送量の減少傾向が下げ止まりつつある中、輸送の多頻度小口化による運転手不足が荷主に認識され、人件費等の増加コストを転嫁しやすい環境となっており、物流事業者の業績は改善傾向にあります。

このような状況の下で、当社グループは、主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、建設事業の受注高は131億9百万円となり、通期受注計画155億円に対する進捗率は84.6%となっております。

売上高につきましては、建設事業において、台風による影響及び一部大型工事の着工遅れ等により施工進捗が想定を下回り、また、運輸事業においては相次ぐ自然災害により、荷主の工場が影響を受けたことで積載実績が前年同期を下回ったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比46百万円減少の60億83百万円となりました。

次に、利益につきましては、運輸事業においては前年同期を下回ったものの、建設事業において全社をあげて徹底したコスト削減を行った結果、完成工事総利益率が前年同期に比べ2ポイント上昇したため、売上高の減少をカバーし、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3億83百万円で前年同期比70百万円の増益、経常利益は4億13百万円で前年同期比71百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2億83百万円と前年同期比36百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売 上 高		セグメント利益（営業利益）
・建設事業	59億86百万円（前年同期比 0.7%減）		3億80百万円（前年同期比 29.9%増）
・運輸事業	96百万円（前年同期比 3.9%減）		3百万円（前年同期比 82.7%減）

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は85億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億74百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末における支払債務の決済進展により、現金預金が10億72百万円減少したことに加え、前連結会計年度末の債権の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が50百万円減少したことによるものであります。

固定資産は15億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、70百万円増加いたしました。これは主に運輸事業の車両取得により機械、運搬具及び工具器具備品が36百万円増加したことに加え投資有価証券が時価上昇により26百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は101億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億3百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は37億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億90百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末における支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が9億89百万円減少するとともに、未成工事受入金が1億67百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は39億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億94百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は61億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億90百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が17百万円、利益剰余金が1億73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億47百万円となり、前連結会計年度末より10億72百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億93百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、売上債権が50百万円減少したこと、および税金等調整前四半期純利益4億15百万円等により資金が増加する一方、仕入債務が9億89百万円減少したこと等により資金が減少したためであります。

（前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円の資金の減少）

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入21百万円により資金が増加する一方、有形固定資産の取得による支出85百万円および投資有価証券の取得による支出3百万円により資金が減少したためであります。

（前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の資金の減少）

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額109百万円によるものであります。

（前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは94百万円の資金の減少）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,725,226	3,653,202
受取手形・完成工事未収入金等	4,912,973	4,862,071
未成工事支出金	13,274	69,897
材料貯蔵品	2,330	3,015
その他	23,674	14,967
貸倒引当金	△50,280	△50,280
流動資産合計	9,627,199	8,552,873
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	328,045	333,560
機械、運搬具及び工具器具備品	275,270	312,070
土地	735,557	757,413
減価償却累計額	△486,163	△492,620
有形固定資産合計	852,710	910,422
無形固定資産	51,053	40,095
投資その他の資産		
投資有価証券	420,161	446,186
会員権	92,786	92,786
繰延税金資産	82,505	80,173
その他	44,191	44,329
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	593,485	617,315
固定資産合計	1,497,248	1,567,832
資産合計	11,124,448	10,120,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,052,834	3,063,642
未払法人税等	157,204	143,260
未成工事受入金	523,314	356,204
完成工事補償引当金	9,000	5,000
賞与引当金	42,500	58,100
その他	142,162	110,421
流動負債合計	4,927,016	3,736,628
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,581	34,828
退職給付に係る負債	191,815	189,881
その他	11,800	11,800
固定負債合計	240,197	236,509
負債合計	5,167,213	3,973,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	4,712,504	4,885,666
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	5,829,476	6,002,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,758	144,929
その他の包括利益累計額合計	127,758	144,929
純資産合計	5,957,234	6,147,568
負債純資産合計	11,124,448	10,120,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,029,686	5,986,789
運輸事業売上高	100,344	96,471
売上高合計	6,130,030	6,083,261
売上原価		
完成工事原価	5,510,842	5,354,652
運輸事業売上原価	63,760	77,089
売上原価合計	5,574,602	5,431,741
売上総利益		
完成工事総利益	518,843	632,137
運輸事業総利益	36,583	19,382
売上総利益合計	555,427	651,520
販売費及び一般管理費	242,111	267,753
営業利益	313,316	383,766
営業外収益		
受取利息	157	108
受取配当金	5,265	6,832
受取賃貸料	24,462	24,255
売電収入	1,334	1,306
その他	1,815	1,030
営業外収益合計	33,035	33,533
営業外費用		
賃貸費用	3,236	3,215
売電費用	915	838
その他	161	34
営業外費用合計	4,312	4,087
経常利益	342,038	413,212
特別利益		
固定資産売却益	23,264	2,560
特別利益合計	23,264	2,560
特別損失		
固定資産除却損	269	375
特別損失合計	269	375
税金等調整前四半期純利益	365,033	415,397
法人税、住民税及び事業税	114,295	134,933
法人税等調整額	3,982	△2,730
法人税等合計	118,278	132,203
四半期純利益	246,755	283,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,755	283,194

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	246,755	283,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,704	17,171
その他の包括利益合計	25,704	17,171
四半期包括利益	272,459	300,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,459	300,365
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,033	415,397
減価償却費	19,338	20,143
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△4,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,800	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,500	15,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,099	△1,753
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,334	△1,933
受取利息及び受取配当金	△5,423	△6,940
有形固定資産売却損益(△は益)	△23,264	△2,560
売上債権の増減額(△は増加)	335,972	50,902
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△75,658	△57,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,019,270	△989,192
未成工事受入金の増減額(△は減少)	159,261	△167,110
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,084	△16,256
その他	155,169	△18,990
小計	△88,489	△764,002
利息及び配当金の受取額	5,426	6,938
法人税等の支払額	△128,458	△136,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,521	△893,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,674	△85,683
有形固定資産の売却による収入	24,521	21,000
投資有価証券の取得による支出	△3,182	△3,791
その他	△23,461	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,798	△68,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△94,945	△109,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,945	△109,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312,265	△1,072,024
現金及び現金同等物の期首残高	4,985,009	4,719,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,672,744	3,647,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,029,686	100,344	6,130,030
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,029,686	100,344	6,130,030
セグメント利益	292,635	20,680	313,316

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,986,789	96,471	6,083,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,986,789	96,471	6,083,261
セグメント利益	380,184	3,581	383,766

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成30年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成31年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成30年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	3,624	0.0	5,655,491	43.2	5,651,867	—	886,387	5.9
		民間	6,930,985	85.4	5,861,846	44.7	△1,069,139	△15.4	12,537,874	84.3
		計	6,934,609	85.4	11,517,337	87.9	4,582,727	66.1	13,424,261	90.2
	土木	官公庁	308,975	3.8	139,715	1.0	△169,260	△54.8	349,911	2.4
		民間	879,023	10.8	1,451,980	11.1	572,957	65.2	1,102,159	7.4
		計	1,187,998	14.6	1,591,695	12.1	403,697	34.0	1,452,070	9.8
業	計	官公庁	312,599	3.8	5,795,206	44.2	5,482,607	—	1,236,298	8.3
		民間	7,810,009	96.2	7,313,826	55.8	△496,182	△6.4	13,640,033	91.7
		計	8,122,608	100.0	13,109,032	100.0	4,986,424	61.4	14,876,331	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成30年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成31年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成30年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	389	0.0	477,634	7.8	477,245	—	52,788	0.4
		民間	5,066,578	82.7	4,705,326	77.4	△361,252	△7.1	11,335,040	81.7
		計	5,066,967	82.7	5,182,960	85.2	115,992	2.3	11,387,828	82.1
	土木	官公庁	321,570	5.3	103,047	1.7	△218,523	△68.0	543,906	3.9
		民間	641,147	10.4	700,782	11.5	59,634	9.3	1,736,050	12.5
		計	962,718	15.7	803,829	13.2	△158,889	△16.5	2,279,956	16.4
業	計	官公庁	321,959	5.3	580,681	9.5	258,721	80.4	596,694	4.3
		民間	5,707,726	93.1	5,406,108	88.9	△301,617	△5.3	13,071,091	94.2
		計	6,029,686	98.4	5,986,789	98.4	△42,896	△0.7	13,667,785	98.5
運輸事業			100,344	1.6	96,471	1.6	△3,872	△3.9	213,062	1.5
合計			6,130,030	100.0	6,083,261	100.0	△46,768	△0.8	13,880,847	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成30年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成31年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成30年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	3,235	0.0	6,011,456	36.9	6,008,221	—	833,599	9.1
		民間	8,714,509	86.6	9,209,455	56.5	494,945	5.7	8,052,936	87.7
		計	8,717,744	86.6	15,220,911	93.4	6,503,166	74.6	8,886,535	96.8
	土木	官公庁	282,185	2.8	137,454	0.8	△144,731	△51.3	100,786	1.1
		民間	1,061,761	10.6	941,193	5.8	△120,568	△11.4	189,995	2.1
		計	1,343,946	13.4	1,078,647	6.6	△265,299	△19.7	290,781	3.2
業	計	官公庁	285,420	2.8	6,148,910	37.7	5,863,489	—	934,385	10.2
		民間	9,776,271	97.2	10,150,649	62.3	374,377	3.8	8,242,931	89.8
		計	10,061,691	100.0	16,299,559	100.0	6,237,867	62.0	9,177,316	100.0